






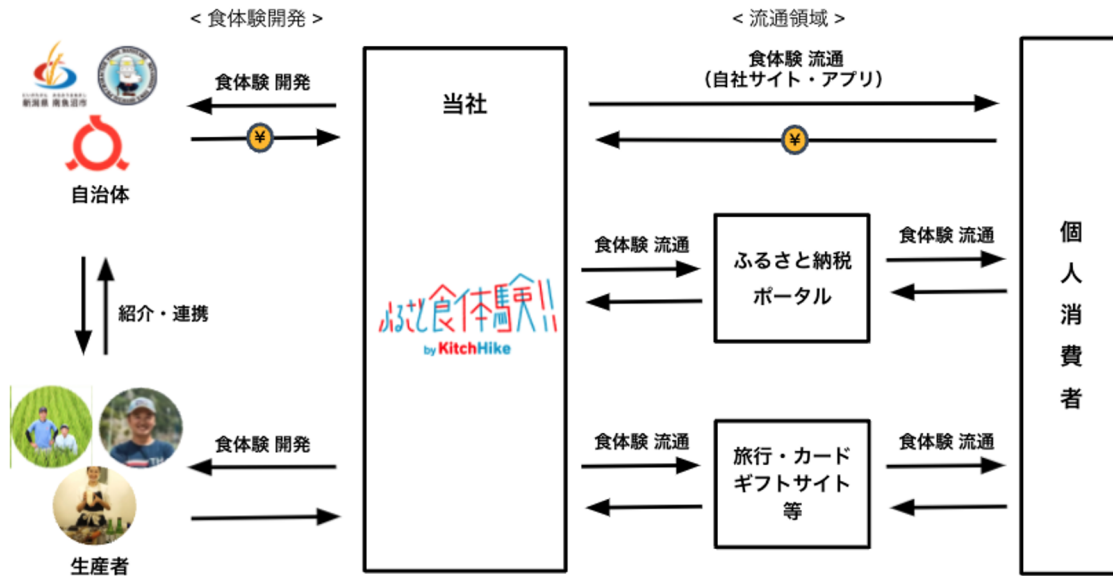
地域の食と文化から 豊かな社会を創造する『ふるさと食体験』

取組開始時期	2020年5月	取組の カテゴリー	①地域活性化	応募部門 (○をつける)	PF会員間連携部門	○	一般部門	
1. 団体名	株式会社キッチンハイク	2. 連携先の 団体	◎宮崎県、◎福島県、◎静岡県南伊豆町、◎秋田県湯沢市、◎静岡市、◎島田市、◎焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）他、延べ約50自治体、生産者、ふるさと納税ポータル 他					
3. 取組 目的	地域にとっては持続する関係性を生み出し文化・経済を循環させる仕組みを、生活者にとってはワクワクする新しい食の楽しみ方を提供し、地域と生活者の豊かな関係性を創造する。			4. 関連する ゴール				
5. 取組経緯				取組のポイント（3つの視点）				
2018年にスタートした自治体連携の食イベントを、コロナを機にオンライン化。居住地に関わらず地域とつながれるオンラインの利点を活かすとともに、イベントをアーカイブ動画化することで、継続的かつ効果的な地域価値の提供を実現。1年半の間に約50自治体と取組を行い、地域活性化の新たな手法として定評を得ている。								
6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します				地方創生SDGsの視点				
地域資源を「特産品+オンライン体験」というサービスへ昇華し、地域のファン・関係人口創出を実現。更にふるさと納税返礼品として自治体・生産者への継続的な経済循環に繋げ、持続可能な地域づくりに寄与する。								
				ステークホルダーとの連携				
<p>オンラインイベント実施時には自治体・生産者のリソース提供が不可欠となるが、その後の動画コンテンツ開発や他プラットフォームでの流通は当社が行うため、ステークホルダーは負担なく継続的な売上獲得・関係人口創出を見込むことができる。</p>								
				モデル性・波及性				
				「地域のありのままの姿こそが価値」という考えで、地域を選ばず全国どこでも食体験開発が可能。オンライン食体験の先進事例として本事業を参考に事業予算が組まれた都道府県の例がある。				

7.取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

取組内容の詳細

地方自治体から、食体験開発費用をいただく（地方創生 / 農林水産 / 観光予算など）
 地域の生産者と連携し、「ふるさと食体験」を開発（オンラインイベント・動画・食材セットなど）
 ふるさと納税ポータルをはじめ、当社が連携する複数の販売チャネルで食体験を販売し、生活者に届ける



取組の成果

地域活性化の実績

関係人口創出を目的とした連携協定を締結した静岡県南伊豆町とは、**イベント参加者の8%が現地に行く**という高い結果となった。イベントに登場した漁師はファンが増え、通販で海産物を購入したり現地に会いに訪れる生活者が多く現れている。

のべ参加者数：**279人** イベント数：**10回**

22.4%が、イベントリピーター参加

99.7%が、南伊豆町に行きたいと回答

8%が、南伊豆町に足を運んだ

イベント平均満足度：**4.56点** (5点満点中)

今後の方向性

「ふるさと食体験」をより多くの地域に展開しつつ、サービス内容も拡充します。

オンラインとオフラインの融合で、地域活性化をさらに促進

オンラインで創出した関係人口を誘客・移住につなげるべく、**短期滞在型サービス「保育園留学」**を2021年10月にスタート。さらに今年度中に**現地ツアー型のオフライン食体験**を提供開始予定。

CRMサービスで、自治体と関係人口とのつながり強化を支援

「ふるさと食体験」で創出した関係人口に対し、継続的にアプローチできる顧客関係管理サービスを自治体向けに提供スタート（2021年12月β版リリース予定）。

専門家による評価

地域活性化を専門とする武蔵野大学教授 小暮真人氏によりSDGsの観点で研究対象に取り上げられ、レポート『SDGsとキッチンハイク』において「キッチンハイクの事業の関わる主体別にSDGsのゴールを見ると、直接的、間接的に、**全てのゴールと関係していることがわかる**」との調査結果を受けた。